

#### 参考資料4 洋上風力発電関連政策形成の年表

時期	カテゴリー	アクション	目的、概要	担当省庁等 (記述のないものは政府全体)
2012年7月	再エネ全般	<a href="#">固定価格買取制度の開始</a>	風力を含む再エネ5種が対象	経産省
2012年10月	環境影響評価	<a href="#">環境影響評価法施工令の改正</a>	<a href="#">風力発電事業</a> が環境影響評価の対象に(10MW以上)	環境省
2016年7月	港湾	<a href="#">港湾法改正</a>	港湾区域内で発電事業が可能に	国交省
2019年4月	海域	<a href="#">再エネ海域利用法</a> の施行	「促進区域」の指定	経産省、国交省
2020年2月	港湾	<a href="#">港湾法改正</a>	「基地港湾」の指定	経産省、国交省
2020年10月	再エネ全般	<a href="#">2050年カーボンニュートラル宣言</a>	2050年までにGHG排出を全体としてゼロにする	
2020年12月	導入推進	<a href="#">洋上風力の目標設置</a>	2030年10GW、2040年30-45GW	官民協議会
2021年6月	再エネ全般	<a href="#">グリーン成長戦略</a>	洋上風力など再エネが14の重点分野のひとつに	
2021年10月	再エネ全般	<a href="#">第6次エネルギー基本計画</a> 閣議決定	2030年に再エネの電源構成比を36～38%に	経産省
2021年10月	環境影響評価	<a href="#">環境影響評価方法の緩和</a>	環境影響評価対象となる風力発電事業の規模を「10MW以上」から「50MW以上」に	環境省
2023年2月	再エネ全般	<a href="#">GX実現に向けた基本方針</a> →その後、同年7月に「 <a href="#">GX推進戦略</a> 」として閣議決定	今後10年を見据えた具体的取組を提示	
2023年4月	海域	<a href="#">第4期海洋基本計画</a> 閣議決定	EEZへの拡大に向けた環境整備を明記	内閣府
2023年11月	導入推進	<a href="#">洋上風力に係るセントラル方式の運用方針(案)</a> 提示	政府、地方自治体の主導的な関与で効果的に案件を形成	経産省、国交省

政府発表資料などを元に Climate Integrate 作成